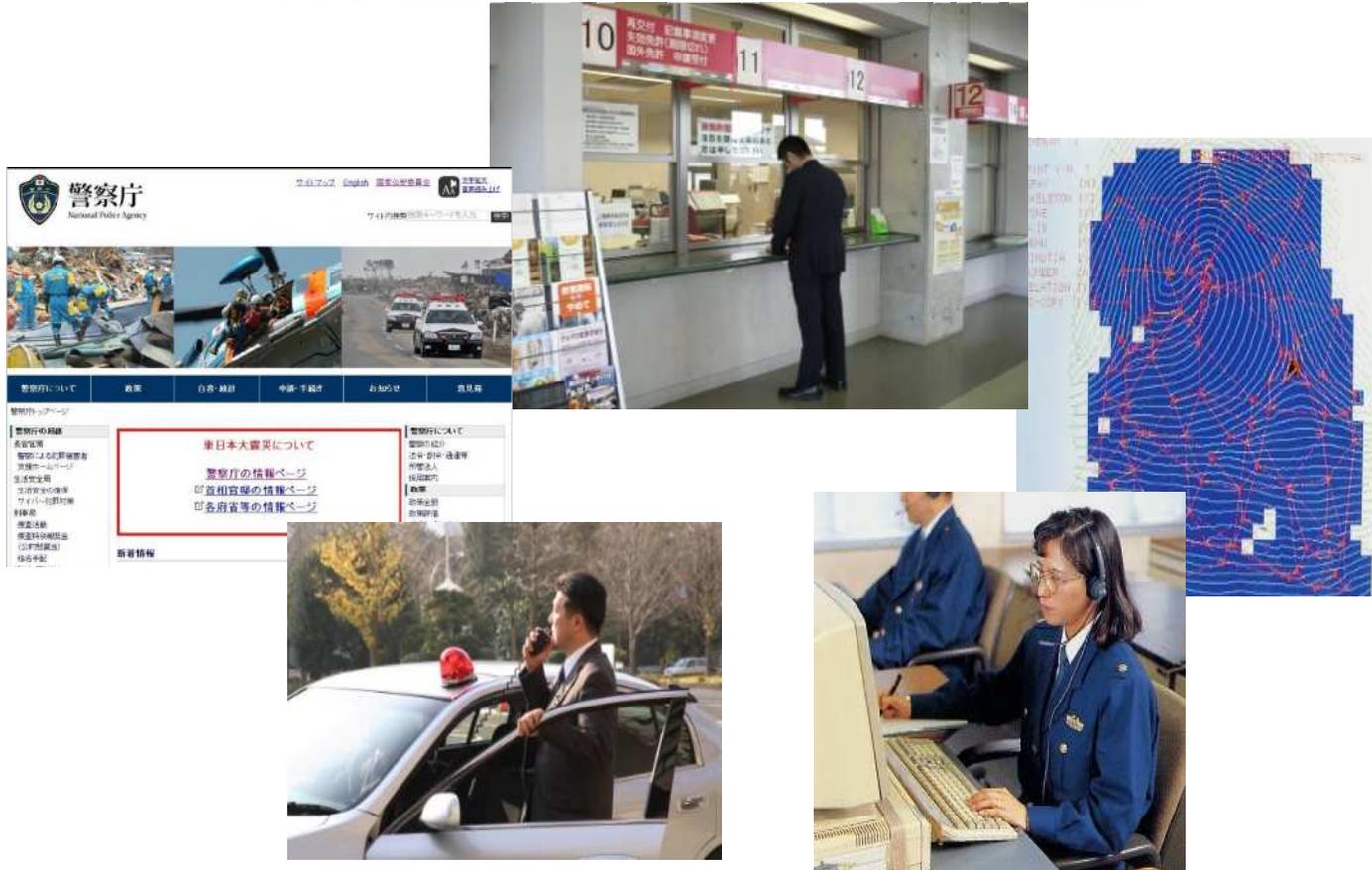


電子計算機運営



警察庁情報通信局情報管理課

平成26年6月11日

事業概要

電子計算機運営とは

警察庁において、指名手配、盗難車両等の犯罪関係の情報、運転免許証に関する情報など、警察活動に必要な様々な情報を管理するためのシステムを整備、運用する事業です。

都道府県警察等からの様々な照会に対して迅速に回答することにより、第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用できるようにするなど、適正かつ効率的な警察活動を支援しています。



主なシステム

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するためのシステムです。

運転者管理システム

都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するシステムです。

指掌紋自動識別システム

都道府県警察から送付された指掌紋に関する各種情報を警察庁で蓄積・管理し、都道府県警察からの照会に対し回答するシステムです。

警察総合捜査情報システム

犯罪統計、犯罪手口、被疑者写真、DNA型、地図情報分析、少年事件の各情報を取り扱うシステムを統合化し、蓄積された情報を迅速かつ高度に分析できるよう抽出整理して提供し、第一線の捜査活動を支援するシステムです。

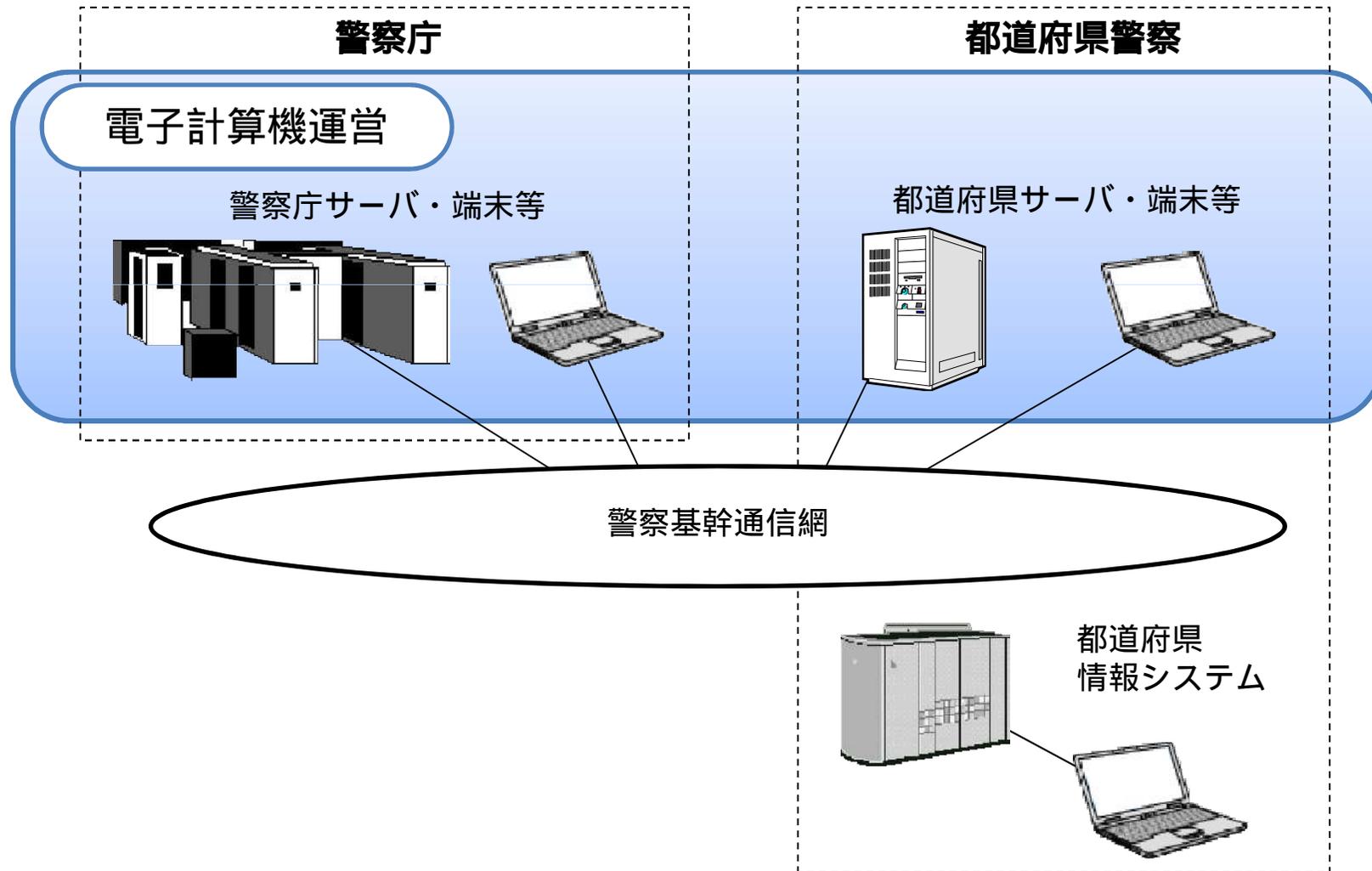
その他

警察の行政情報を取扱う「行政情報管理システム」、警察相互間でメール等の情報共有を行う「警察庁WANシステム」などがあります。

事業範囲

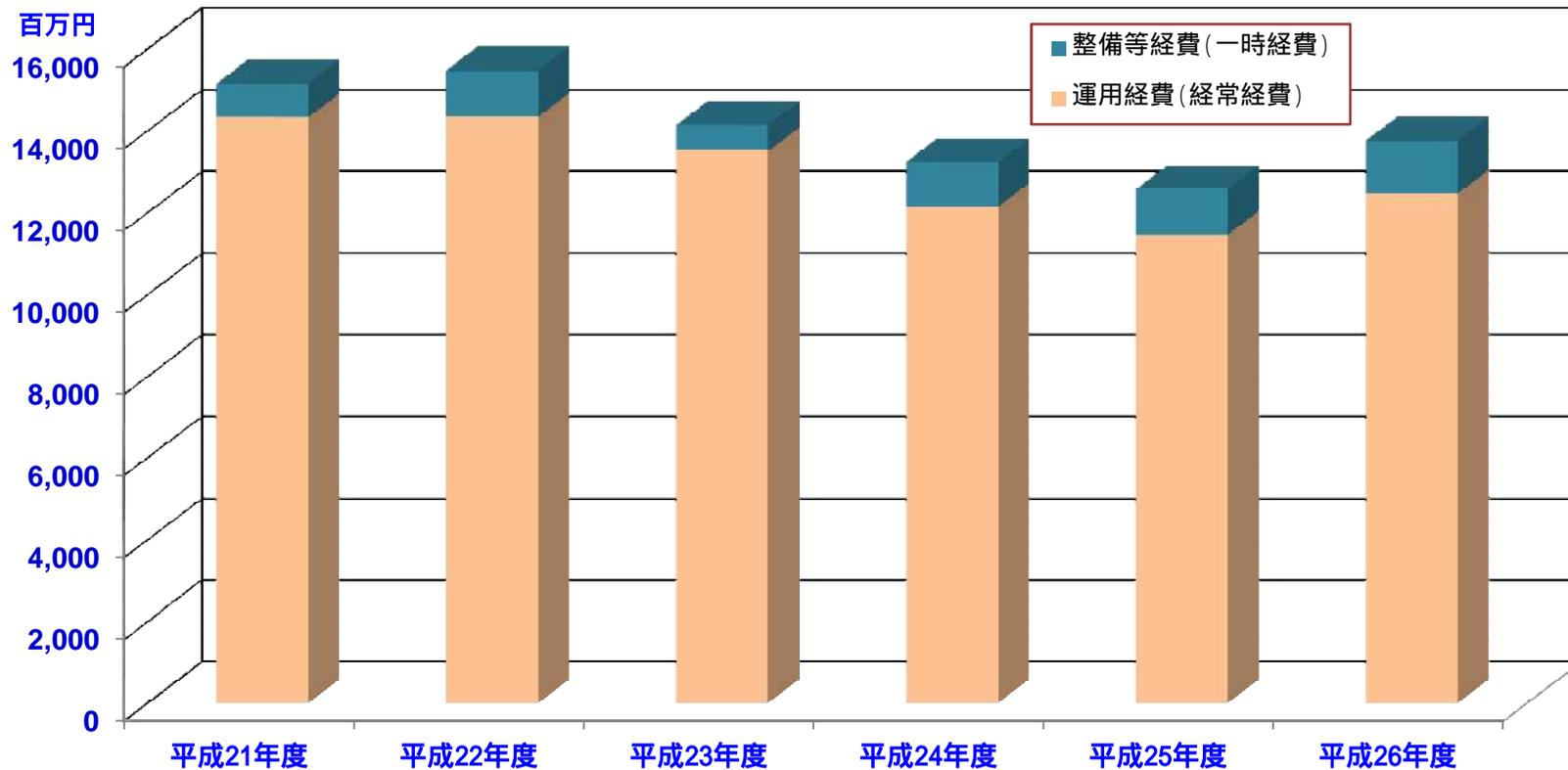
システム構成（概念）と事業範囲

電子計算機運営は、システムの開発・運用（プログラムの開発、機器の賃貸借、トナー等消耗品の購入、電気料の支払いなど）に係る事業を実施しています。



事業規模

予算額の推移



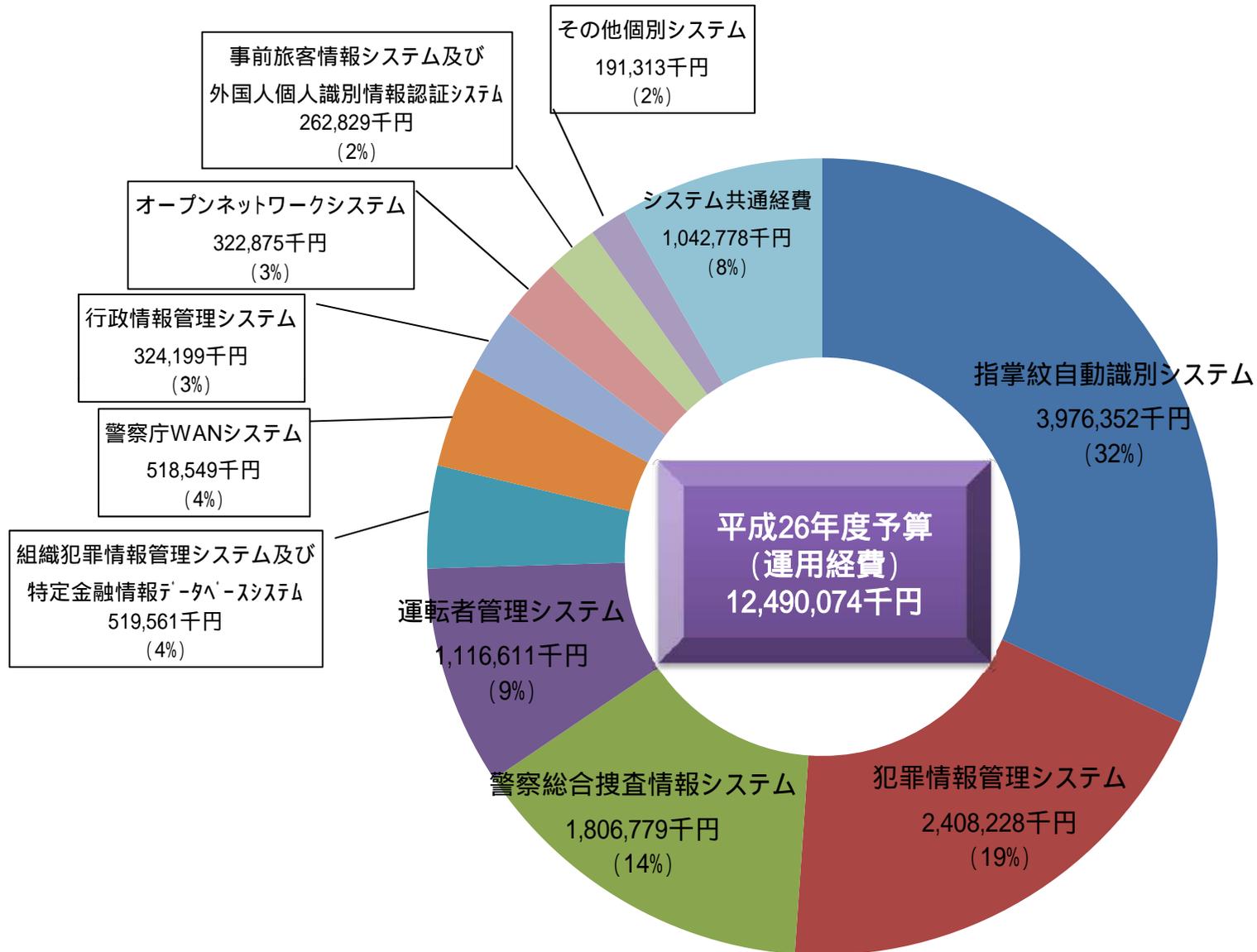
単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備等経費(一時経費)	824,279	1,130,414	638,485	1,083,842	1,119,526	1,285,001
運用経費(経常経費)	14,354,101	14,365,683	13,521,190	12,165,425	11,478,194	12,490,074
合計	15,178,380	15,496,097	14,159,675	13,249,267	12,597,720	13,775,075

各年度における当初予算額を計上している。
平成26年度から消費税率が8%となっている。

事業規模

システム別予算額（運用経費）



課題 「随意契約」

長期にわたり随意契約を継続しているシステム

システム名	随意契約部分の経費（年間）
犯罪情報管理システム	約20.1 億円/年
運転者管理システム	約11.6 億円/年
指掌紋自動識別システム	約34.2 億円/年

3 システムの特徴と随意契約を継続している理由

犯罪情報管理システム

- ・ 24時間365日の運用
- ・ 日夜完全無停止

運転者管理システム

- ・ 運転免許証の即日交付

障害時に、比較的長期の「り障」が許容されるシステムはオープンシステムへ移行。
逆に、長期の「り障」が許されないシステムは大型汎用機（レガシーシステム）を継続せざるを得ず、随意契約を継続。

指掌紋自動識別システム

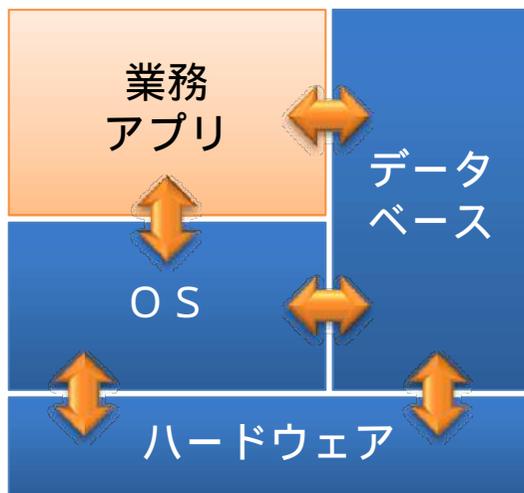
- ・ 候補者抽出のための照合
- ・ 候補者特定のための鑑定補助

指紋の鑑定等は一般的な需要がなく、
事実上競争性が働かないため、随意契約を継続。

課題 「随意契約」

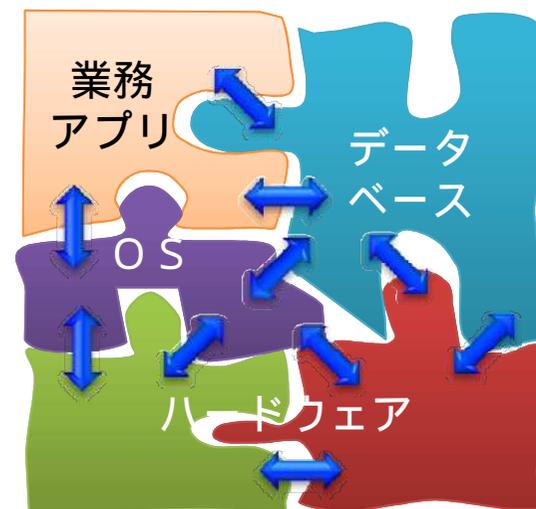
レガシーとオープンの可用性（概念）

レガシーシステム



- ・同一業者による機能（OS等）が提供されているため互換性が高い
- ・情報交換の手順（ ）が制約されているため障害時の原因特定が容易
り障時間の短縮化

オープンシステム



- ・複数業者の製品により機能が提供されているため相性問題等が慢性的に存在
- ・情報交換の手順（ ）が柔軟であるため障害時の原因特定が困難
り障時間の長期化

実績多 安定 保守的

革新的 不安定 実績少

課題 「随意契約」

レガシーとオープンの可用性（システム稼働率）

レガシーシステム

総稼働時間 (分)	総障害時間 (分)	総障害件数	総稼働率 (%)	平均修復時間 (時間)
3,147,840	0	0	<u>100.00</u>	-

【対象】 犯罪情報管理システム、運転者管理システム

オープンシステム

総稼働時間 (分)	総障害時間 (分)	総障害件数	総稼働率 (%)	平均修復時間 (時間)
19,500,420	5,387	12	<u>99.97</u>	<u>7.5</u>

【対象】 警察総合捜査情報システム、行政情報管理システム、警察庁WANシステム
他 10システム

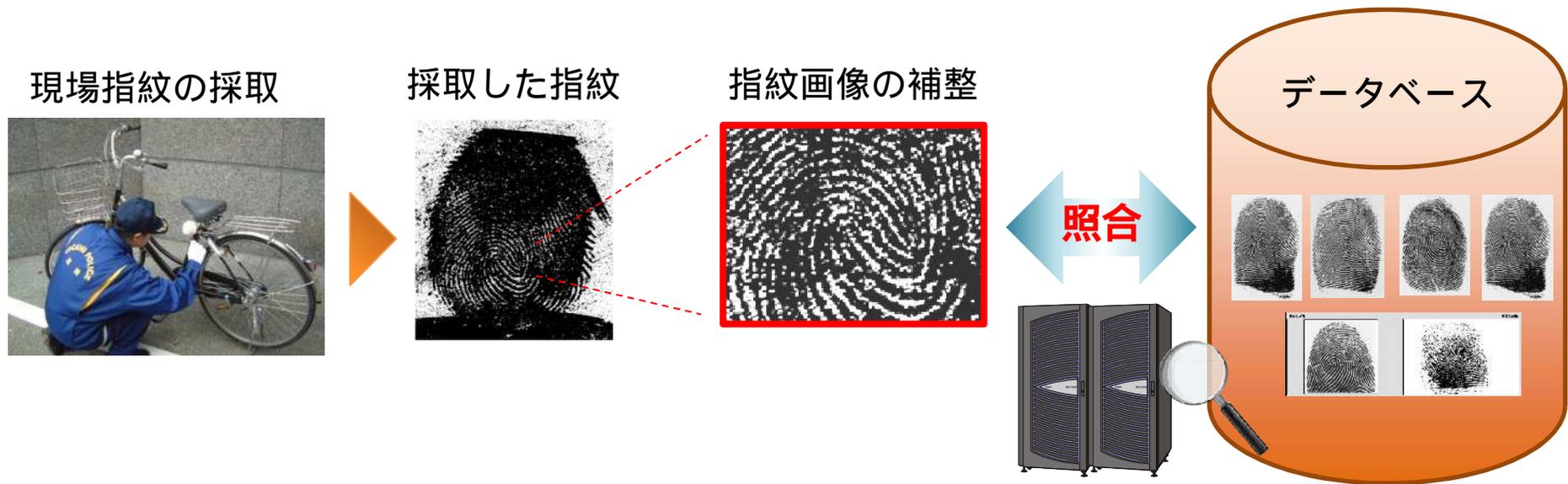
【条件】

- ・システムが全停止した場合の時間・件数
- ・平成23年度～25年度（3年間）
- ・計画停止時間は総稼働時間には含まない

レガシーとオープンの可用性は
警察庁の実績において大きな差がある

課題 「随意契約」

遺留指紋の照合・鑑定技術



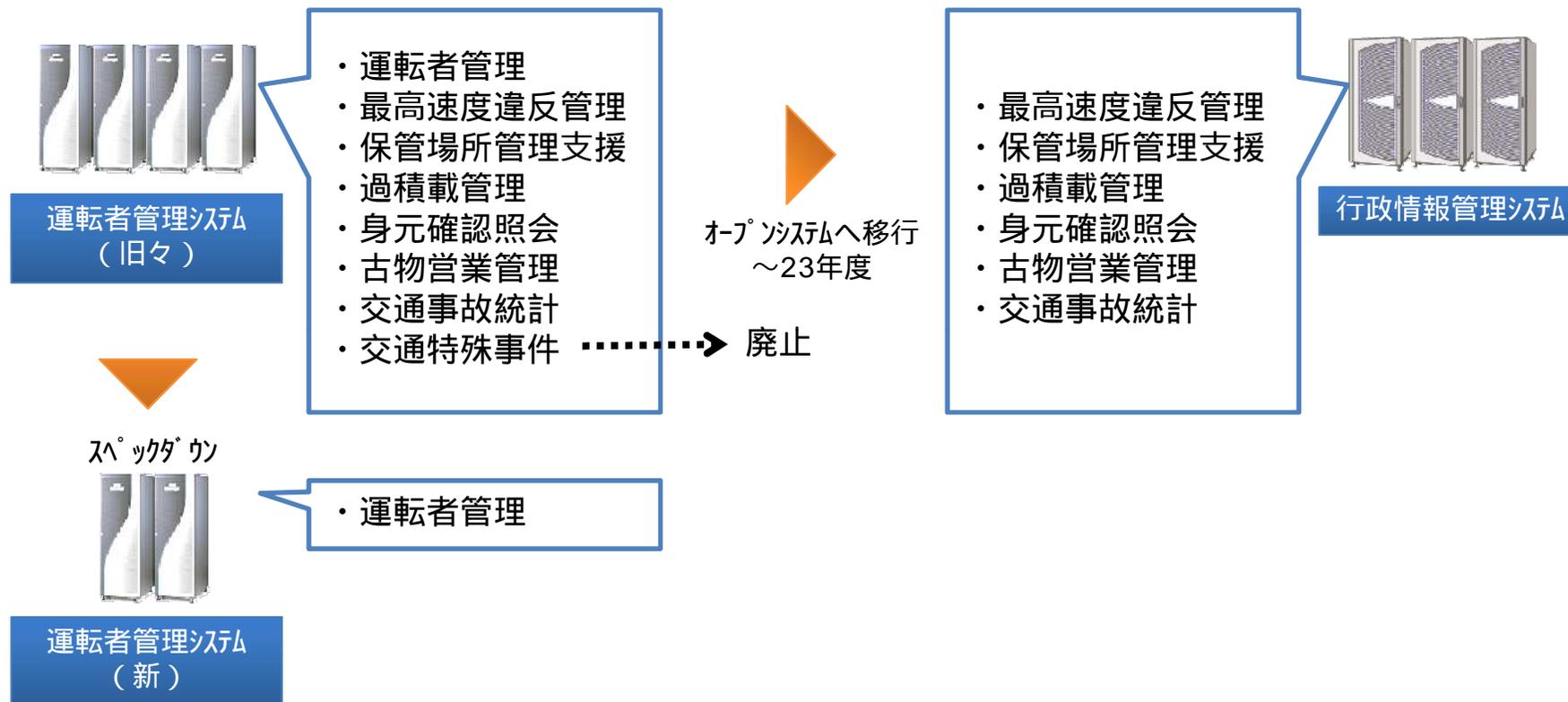
現場から採取した指紋とデータベースに格納された指紋をシステムにおいて照合し、候補指紋を抽出することにより、鑑定業務を補助。

技術が標準化されておらず
国内では事実上1社のみが提供可能な状況

課題 「随意契約」

課題への取組（オープンシステム化）

比較的長期の「り障」が許容される業務から段階的にオープンシステムへ移行

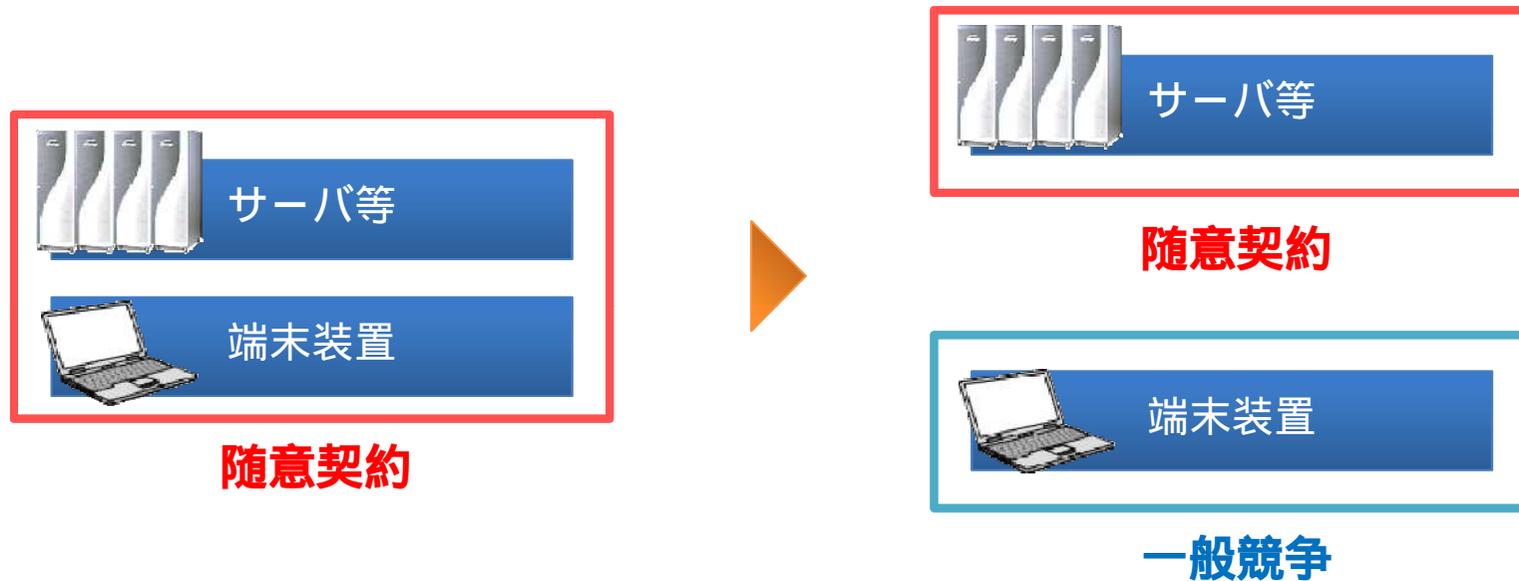


区分	旧々システム	新システム	内訳
犯罪情報管理システム	9 業務	5 業務	移行 4 業務
運転者管理システム	8 業務	1 業務	移行 6 業務、廃止 1 業務

課題 「随意契約」

課題への取組（競争入札への移行）

過去、端末装置も含めて随意契約してきたが、端末装置については分離して調達することにより、競争入札へ移行。



システム	移行年度
犯罪情報管理システム	平成19年度
運転者管理システム	平成16年度

……▶ 端末装置は
平成23年度に廃止

課題 「随意契約」

課題への取組（随意契約部分の経費推移）

犯罪情報管理システム

税率 8 %

旧々システム	旧システム	新システム
約 21.3 億円/年	約 20.1 億円/年	約 18.5 億円/年

平成19・25年度に更改を実施

約1.2億円/年

約1.6億円/年

2世代前から 約13.1%を圧縮

運転者管理システム

税率 8 %

旧々システム	旧システム	新システム
約 12.7 億円/年	約 11.6 億円/年	約 8.4 億円/年

平成21・26年度に更改を実施

約1.1億円/年

約3.2億円/年

2世代前から 約33.9%を圧縮

指掌紋自動識別システム

税率 8 %

旧々システム	旧システム	新システム
約 38.0 億円/年	約 34.2 億円/年	約 33.0 億円/年

平成22・26年度に更改を実施

約3.8億円/年

約1.2億円/年

2世代前から 約13.2%を圧縮

今後、随意契約部分の更なる縮小やオープン化について、
技術動向等を踏まえて検討を進める。

課題 「1者応札」

競争入札における1者応札の現状

競争入札を実施した新規案件の入札状況

年度	業務プログラム開発		システムの賃貸借	
	1者	複数者	1者	複数者
平成24年度	1	6	0	3
平成25年度	0	1	7	3

1者応札となったシステム賃貸借（7件）の内訳

区分	件数
業務プログラム開発を伴うシステム	5
レガシーシステムの端末装置	2

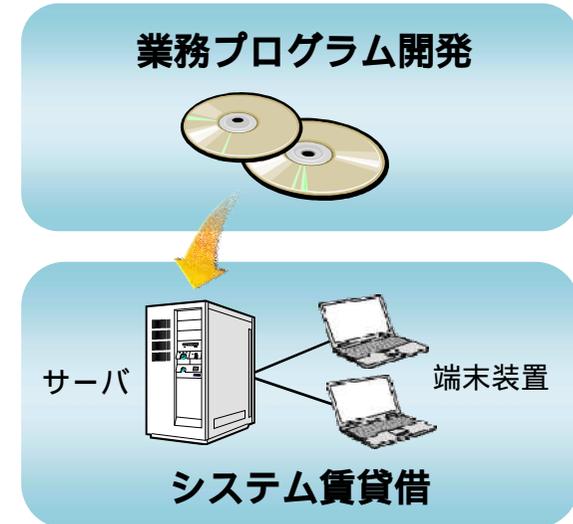
課題 「1者応札」

原因の分析

調達種別と応札状況

区分	一括調達	分離調達
業務プログラム開発	複数者	複数者
システム賃貸借	複数者	1者

▼ 推測される原因



業務プログラム開発とシステム賃貸借の分離調達におけるリスク

業務プログラム開発とシステム賃貸借を分離調達した場合、それぞれの契約業者が異なることにより、システム障害時の対応に要する期間や工数が増大するなどのリスクが考えられることから、他の業者が応札しづらい傾向にあると考えられる。

システムの一部製品指定

業務プログラム開発とシステム賃貸借の分離調達においては、業務プログラム開発を落札した業者から、開発するプログラムが動作するシステムの要件を提示させ、これに基づきシステムの仕様を決定し、賃貸借の調達を行っている。

この際、システムの仕様においては、業務プログラムを正常に稼働させるため、一部、製品を指定せざるを得ない部分がある。指定製品については、特定のベンダーのみが納入可能なものを排除しているものの、これにより応札可能な業者を狭めている可能性がある。

課題 「1者応札」

課題への取組

特定ベンダーのみが納入可能な製品を排除

システム更改の度にシステムの仕様を見直し、特定のベンダーのみが納入できる製品を排除することにより、オープンな仕様を策定。

著作権の帰属

開発した業務プログラムの著作権を警察庁に帰属させ、請負業者に留保させないことにより、当該プログラムを利用したシステム改修や次期システム開発における参入業者の制約を排除。

開発期間の確保

業務プログラム開発とシステム賃貸借の業者が異なること等によるリスクを低減するため、平成24年度以降、大規模なシステムについては、開発期間（調達から運用開始までの期間）を単年度ではなく複数年度とし、十分な開発・テストを行えるよう改善。

これらの取組により、業務プログラム開発は概ね複数者が応札している状況。
しかし、システム賃貸借は複数の案件で1者応札。

今後、より合理的な調達方法について検討を進める。

課題 「システム数及び運用経費の削減」

世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定）

世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けて各府省が取り組むべき政策を取りまとめたもの。当該創造宣言において、各府省庁が保有するシステム（政府情報システム全体）における目標が定められた。

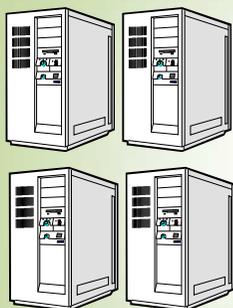
国・地方を通じた行政情報システムの改革

情報システム数

2018年度までに半数近くまで削減

システムの運用経費

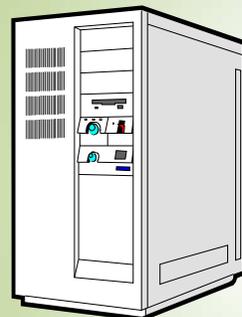
2021年度を目途に3割削減



より少なく



システム数の削減



より安く



運用経費の削減

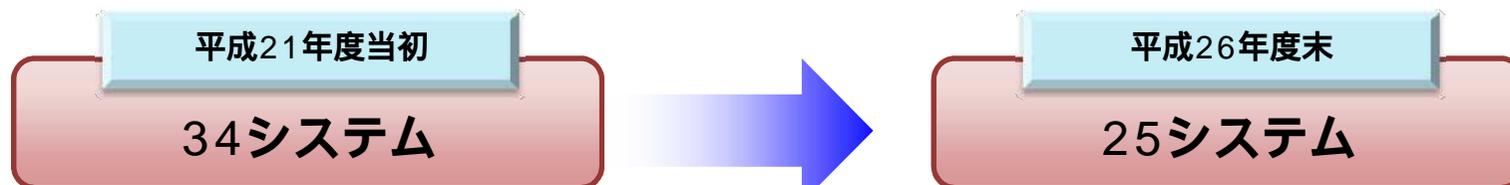
課題 「システム数及び運用経費の削減」

課題への取組

システム数の削減

- ・システム更改時に複数のシステムを統合
- ・業務の見直しによるシステムの廃止

これらの取組を継続して実施

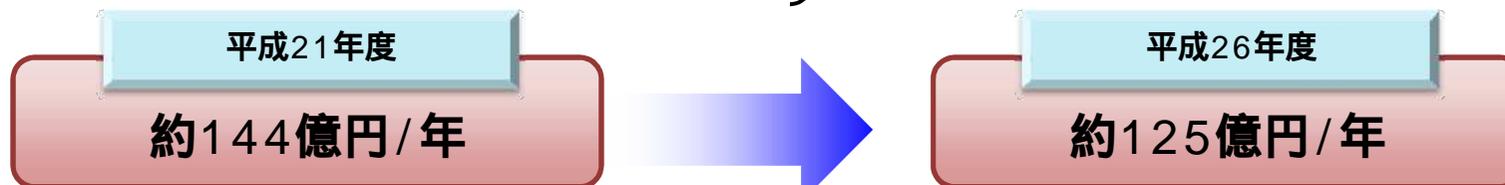


5か年で9システムの削減

運用経費の削減

- ・レガシーシステムの一部オープン化
- ・賃貸借における保守料の割合を制限

これらの取組を継続して実施



5か年で約19億円/年の削減

今後、更なるシステムの統廃合等、
技術動向を踏まえたシステムの見直しについて検討を進める。